

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社
 コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 矢崎 雄一郎
 (氏名) 山本 一之

TEL 03-5572-6590

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,436	16.9	△197	—	△227	—	△207	—
25年12月期第3四半期	1,228	4.1	99	△51.5	69	△64.9	11	△87.3

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △195百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 37百万円 (△63.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△15.07	—
25年12月期第3四半期	0.86	0.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	3,632	2,695	71.6
25年12月期	2,387	1,529	60.8

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 2,601百万円 25年12月期 1,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,040	32.5	△316	—	△351	—	△324	—	△23.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	13,795,156 株	25年12月期	13,228,431 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	239 株	25年12月期	239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	13,758,473 株	25年12月期3Q	13,136,761 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生・細胞医療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられております。そのための法規制整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、平成26年11月に施行される予定となっております。さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン「バクセル® (Vaccine11)」を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養装置等の機器販売、CRO事業並びに医薬品事業等を行ってまいりました。

平成26年8月に、主に少額短期保険の商品を提供する株式会社ミニンシュラー（平成26年10月27日付で、テラ少額短期保険株式会社に商号変更）の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。本連結子会社を通じて、少額短期保険事業を開始し、がん免疫細胞療法を含む最先端のがん治療に対応する保障を提供する予定です。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は医療支援事業において、細胞培養機器販売等における大型案件の受注獲得による売上が増加したことにより、1,436,819千円（前年同期比208,119千円増、16.9%増）となりました。利益面につきましては、樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化する中、細胞医療事業及び医薬品事業において、主に研究開発費、広告宣伝費等の増加及び連結子会社における事業立上げ費用の発生等により、営業損失は197,413千円（前年同期は99,764千円の利益）、経常損失は227,342千円（前年同期は69,564千円の利益）、四半期純損失は207,360千円（前年同期は11,235千円の利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化させました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来の「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称を、それぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較・分析しております。

①細胞医療事業

細胞医療事業は、樹状細胞ワクチン「バクセル®」を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを契約医療機関に提供しております。

患者に対する情報提供活動につきましては、がん治療セミナーを当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、兵庫県、広島県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、医師向けのがん治療フォーラム等のセミナー開催を中心に幅広く認知活動を展開いたしました。また、平成26年9月に、社会福祉法人 仁生社 江戸川病院（東京都江戸川区）、同年10月に、一般社団法人 玉名郡市医師会立 玉名地域保健医療センター（熊本県玉名市）、統合医療センター クリニックぎのわん（沖縄県宜野湾市）と連携契約を締結いたしました。これにより、契約医療機関は全国で36か所となります。

「バクセル®」を中心とした研究開発活動につきましては、同年7月に、九州大学と共同開発している「ZNK®細胞」に関する2つの技術（ヒトの末梢血由来単核細胞からNK細胞を数百倍に増幅する技術、ヒトの臍帯血細胞から約1万倍にNK細胞を増幅する技術）について、日本において特許が成立いたしました。

同年同月に、当社の契約医療機関である医療法人社団医創会（セレンクリニック東京）と共同でサーバイピンペプチド及びMAGE-A4ペプチドを用いた「バクセル®」の臨床試験を開始するための共同研究契約を締結いたしました。

同年同月に、進行膵がん及び進行胆道がんを対象として、抗がん剤を併用した、新規ペプチドWT1クラスⅡペプチド及びWT1クラスⅠペプチドを用いた樹状細胞ワクチン「バクセル®」の安全性及び有効性を評価するための臨床研究に関する論文が、米国がん学会（AACR）の学会誌である「Clinical Cancer Research」電子版（Clinical Cancer Research. 23 July 2014）に掲載されました。

同年8月に、免疫細胞を用いた次世代遺伝子治療に係る特許である「改変標的化T細胞の製造方法及び医薬（特許第4111394号）」及び「標的化T細胞の製造方法及び医薬（特許第4035579号）」について、専用実施権の設定が完了いたしました。

当第3四半期（7月～9月）の樹状細胞ワクチン「バクセル®」の症例数は340症例となり、当社設立以降の累計で約8,600症例となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、症例数が伸び悩んだことにより、818,247千円（前年同期比20,533千円減、2.4%減）となりました。また、売上高の減少に加え、研究開発費、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は122,858千円（前年同期は16,644千円の利益）となりました。

②医療支援事業

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、少額短期保険商品の販売及びCRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、細胞培養関連装置の販売等における大型案件の受注獲得等により、707,037千円（前年同期比314,959千円増、80.3%増）となりました。営業利益は、細胞培養関連装置の販売等に係る仕入の増加及び連結子会社における事業立上げ費用の発生等により、7,491千円（前年同期比76,454千円減、91.1%減）となりました。

③医薬品事業

医薬品事業は、平成26年1月に設立した「テラファーマ株式会社」において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しており、営業損失は77,389千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末から1,245,298千円増加し、3,632,532千円となりました。流動資産は前連結会計年度末から804,848千円増加し、2,348,359千円となりました。この主な要因は、第8回・第9回新株予約権の行使及び金融機関からの借入れによる現金及び預金の増加であります。固定資産は前連結会計年度末から440,449千円増加し、1,284,172千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による増加、新規基盤提携医療機関の立上げによる固定資産の新規取得増加並びに事業譲受による企業結合、新規連結子会社の取得及び連結子会社への追加出資に伴うのれんの計上であります。

負債総額は前連結会計年度末から79,133千円増加し、937,173千円となりました。流動負債は前連結会計年度末から93,553千円増加し、445,839千円となりました。この主な要因は、金融機関からの短期借入れによる増加であります。固定負債は前連結会計年度末から14,420千円減少し、491,334千円となりました。

純資産は前連結会計年度末から1,166,164千円増加し、2,695,358千円となりました。この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年8月5日付「平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました内容からは変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,109	1,970,271
受取手形及び売掛金	273,120	236,603
リース債権	—	3,199
原材料	4,237	6,789
前払費用	61,566	48,362
繰延税金資産	23,736	26,631
未収還付法人税等	26,034	43
立替金	54,204	2,161
その他	20,752	54,457
貸倒引当金	△250	△161
流動資産合計	1,543,510	2,348,359
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	212,325	230,791
工具、器具及び備品（純額）	187,493	244,086
リース資産（純額）	26,442	18,333
建設仮勘定	37,421	—
有形固定資産合計	463,681	493,211
無形固定資産		
ソフトウェア	15,595	78,843
ソフトウェア仮勘定	74,103	2,224
のれん	—	51,679
特許実施権	10,291	22,913
その他	—	6,786
無形固定資産合計	99,991	162,446
投資その他の資産		
投資有価証券	136,750	363,438
敷金	107,302	110,062
保険積立金	11,639	13,583
繰延税金資産	22,495	75,098
長期リース債権	—	52,886
その他	1,863	13,445
投資その他の資産合計	280,050	628,514
固定資産合計	843,723	1,284,172
資産合計	2,387,234	3,632,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,071	21,353
短期借入金	—	95,000
1年内償還予定の社債	73,200	20,000
1年内返済予定の長期借入金	122,500	119,000
リース債務	16,437	14,098
支払備金	—	987
責任準備金	—	5,535
未払金	57,605	127,622
未払法人税等	13,131	12,214
資産除去債務	6,000	—
その他	22,339	30,027
流動負債合計	352,285	445,839
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	382,500	383,500
リース債務	11,998	13,739
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	10,924	18,659
その他	9,793	4,896
固定負債合計	505,754	491,334
負債合計	858,039	937,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,908	1,332,178
資本剰余金	524,585	1,203,855
利益剰余金	273,584	66,223
自己株式	△270	△270
株主資本合計	1,450,808	2,601,987
新株予約権	16,978	6,812
少数株主持分	61,407	86,558
純資産合計	1,529,194	2,695,358
負債純資産合計	2,387,234	3,632,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,228,700	1,436,819
売上原価	458,866	676,976
売上総利益	769,833	759,843
販売費及び一般管理費	670,068	957,256
営業利益又は営業損失(△)	99,764	△197,413
営業外収益		
受取利息	203	1,452
不動産賃貸収入	57,793	58,181
助成金収入	147	432
その他	1,902	3,411
営業外収益合計	60,046	63,477
営業外費用		
支払利息	3,407	5,150
社債利息	1,334	688
持分法による投資損失	—	3,471
不動産賃貸原価	57,793	58,181
株式交付費	—	5,384
支払保証料	639	463
その他	27,072	20,066
営業外費用合計	90,247	93,406
経常利益又は経常損失(△)	69,564	△227,342
特別損失		
固定資産除却損	—	224
固定資産廃棄損	46	—
特別損失合計	46	224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	69,517	△227,567
法人税、住民税及び事業税	33,589	23,053
法人税等調整額	△1,944	△55,498
法人税等合計	31,644	△32,444
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	37,873	△195,122
少数株主利益	26,637	12,237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,235	△207,360

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	37,873	△195,122
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	37,873	△195,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,235	△207,360
少数株主に係る四半期包括利益	26,637	12,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ679,270千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において、資本金は1,332,178千円、資本剰余金は1,203,855千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	838,781	389,919	-	1,228,700	1,228,700	-	1,228,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,159	-	2,159	2,159	△2,159	-
計	838,781	392,078	-	1,230,859	1,230,859	△2,159	1,228,700
セグメント利益	16,644	83,946	-	100,591	100,591	△826	99,764

(注) 1. セグメント利益の調整額△826千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	818,247	618,572	-	1,436,819	1,436,819	-	1,436,819
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	88,465	-	88,465	88,465	△88,465	-
計	818,247	707,037	-	1,525,285	1,525,285	△88,465	1,436,819
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△122,858	7,491	△77,389	△192,756	△192,756	△4,656	△197,413

(注) 1. セグメント損失の調整額△4,656千円は、セグメント間取引消去3,984千円及び固定資産の調整額△8,641千円であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化させました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来の「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称を、それぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療支援事業」セグメントにおいて、事業譲受による企業結合、新規連結子会社の取得及び連結子会社への追加出資を行ったため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、51,679千円であります。